

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,481	6,060	23,985
経常利益又は経常損失() (百万円)	211	13	211
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	195	10	359
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	197	14	355
純資産額 (百万円)	3,407	3,081	3,105
総資産額 (百万円)	11,389	11,439	11,810
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額() (円)	144.86	8.10	278.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	26.3	25.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期第1四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策への期待感から、為替は円安傾向で推移し、輸出企業を中心に業績改善の動きが見られましたが、欧州経済の低迷や中国の経済成長率の鈍化等による景気押し下げリスクもあり、依然として不透明感があり、本格的な景気回復には至っていません。

このような状況の中、当社グループは、商品・サービス・販売チャネルを重点項目に置き、法人顧客に対する展開を強力に推進し、売上の拡大と基盤強化を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」3店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。特にパソコン専門店「アプライド」では、従来の個人向け販売中心の展開から、法人・ビジネスユーザー向け販売へシフトし、品揃えと店頭営業体制の切り替えを行いました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、販売拠点の増強とエリアの拡大および営業人員の増強を図り、技術力を活かしたプライベートブランド製品の販売を推進いたしました。卸販売を中心とした特機営業では、仕入先の開拓と商品開発に注力し、商品調達力の向上を図ると同時に、人員増強による販売チャネルの開拓を行い、売上の拡大を強力に推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間による売上高は60億60百万円、利益面におきましては、経常利益は13百万円、四半期純利益は10百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての品揃え、技術サービスの提供に注力することにより、他社との差別化を図り、法人・ビジネスユーザー向け販売を強化することにより、売上高は59億28百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、プライベートブランド製品や差別化商品を中心とした品揃えの見直しを行い、店舗販売を強化することにより、売上高は50百万円となりました。

出版・広告事業は、販促全般に関するメディアビジネスを展開し、紙媒体およびデジタルメディアを応用した商品、サービスの提供を行うことにより、売上高は81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、114億39百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億56百万円とたな卸資産の増加4億38百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、83億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億39百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、30億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少27百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、26.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,351,600		381		403

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,254,400	12,544	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,544	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	96,300	-	96,300	7.12
計		96,300	-	96,300	7.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	-	鈴木 徹	平成25年7月1日
常務取締役	経営企画部長	取締役	経営企画部長	坂井 雅実	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309	1,017
受取手形及び売掛金	2,112	1,555
たな卸資産	2,663	3,102
その他	357	463
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,433	6,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563	1,528
土地	2,481	2,481
その他(純額)	97	88
有形固定資産合計	4,142	4,098
無形固定資産	15	14
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,018	999
その他	200	198
投資その他の資産合計	1,218	1,197
固定資産合計	5,377	5,310
資産合計	11,810	11,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792	1,452
短期借入金	700	950
1年内返済予定の長期借入金	894	889
未払法人税等	17	12
賞与引当金	168	84
ポイント引当金	95	90
その他	1,072	1,135
流動負債合計	4,739	4,615
固定負債		
長期借入金	3,315	3,092
長期未払金	403	403
退職給付引当金	232	236
負ののれん	0	0
その他	14	10
固定負債合計	3,965	3,742
負債合計	8,705	8,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,359	2,332
自己株式	107	107
株主資本合計	3,037	3,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	6
その他の包括利益累計額合計	10	6
少数株主持分	77	77
純資産合計	3,105	3,081
負債純資産合計	11,810	11,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,481	6,060
売上原価	4,046	4,544
売上総利益	1,434	1,515
販売費及び一般管理費	1,657	1,483
営業利益又は営業損失()	223	31
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	4	3
負ののれん償却額	14	0
その他	8	6
営業外収益合計	29	11
営業外費用		
支払利息	17	14
為替差損	-	14
その他	0	0
営業外費用合計	17	29
経常利益又は経常損失()	211	13
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	211	0
法人税、住民税及び事業税	6	13
法人税等調整額	22	23
法人税等合計	16	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195	10
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	195	10

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	195	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	197	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	14
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	47百万円	38百万円
のれんの償却額	0	0
負ののれん償却額	14	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,199	209	72	5,481	-	5,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2	86	95	95	-
計	5,205	211	159	5,577	95	5,481
セグメント利益又はセグメント損失()	226	2	2	226	3	223

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,928	50	81	6,060	-	6,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1	93	101	101	-
計	5,935	51	174	6,161	101	6,060
セグメント利益又はセグメント損失()	30	10	8	28	3	31

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	144円86銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	195	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	195	10
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,202	1,255,202

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。